

登録政治資金監査人の登録者数及び研修の実施状況

1. 都道府県別及び士業別登録政治資金監査人の登録状況

令和7年3月31日現在の登録者数

事務所所在地		登録者数（人）							
			増減	弁護士	増減	公認会計士	増減	税理士	増減
1	北海道	137	1	8		24		105	1
2	青森県	24				6		18	
3	岩手県	20						20	
4	宮城県	68				5		63	
5	秋田県	19						19	
6	山形県	24				3		21	
7	福島県	38				5		33	
8	茨城県	68		1		13		54	
9	栃木県	38		1		5		32	
10	群馬県	52		3		12		37	
11	埼玉県	238	1	2		39		197	1
12	千葉県	153		8		27		118	
13	東京都	1,653	4	213		403		1037	4
14	神奈川県	276	1	13		53	1	210	
15	新潟県	54		1		5		48	
16	富山県	49		3		9		37	
17	石川県	59		1		8		50	
18	福井県	31		3		4		24	
19	山梨県	31				3		28	
20	長野県	52				10		42	
21	岐阜県	73				11		62	
22	静岡県	102	1			22		80	1
23	愛知県	299	-1	13		34		252	-1
24	三重県	56		2		8		46	
25	滋賀県	29				13		16	
26	京都府	115		3		16		96	
27	大阪府	527		40		95		392	
28	兵庫県	135	-1	5		29		101	-1
29	奈良県	40		3		4		33	
30	和歌山県	25				3		22	
31	鳥取県	14				1		13	
32	島根県	5		1		1		3	
33	岡山県	41		1		10		30	
34	広島県	80		4		9		67	
35	山口県	41				6		35	
36	徳島県	20				3		17	
37	香川県	33		2		6		25	
38	愛媛県	34				5		29	
39	高知県	11				3		8	
40	福岡県	162	-1	5	-1	48		109	
41	佐賀県	26				7		19	
42	長崎県	34		1		4		29	
43	熊本県	78				8		70	
44	大分県	36		2		4		30	
45	宮崎県	20				4		16	
46	鹿児島県	40				5		35	
47	沖縄県	32		1		7		24	
合 計		5,192	5	340	-1	1,000	1	3,852	5
比率				6.5%		19.3%		74.2%	

※ 令和5年分の収支報告書の提出義務がある国会議員関係政治団体数(解散団体を含む): 2,864団体
(参考)令和5年度末からの増減

		登録者数（人）							
			増減	弁護士	増減	公認会計士	増減	税理士	増減
合 計		5,135	57	335	5	980	20	3,820	32
比率				6.5%		19.1%		74.4%	

2．研修の実施状況

(令和7年3月31日現在)

	登録時研修 修了者数 (人)			再受講研修 受講者数 (人)			実務向上研修 受講者数 (人)			合計 受講者数 (人)		
	計	集合	個別	リモート	計	集合	個別	リモート	計	集合	個別	リモート
平成20年度	816	816	－	－	－	－	－	－	816	816	－	－
平成21年度	2,616	2,616	－	－	－	－	－	－	2,616	2,616	－	－
平成22年度	338	139	199	－	－	－	－	－	1,304	1,105	199	－
平成23年度	241	120	121	－	－	－	－	－	1,383	1,262	121	－
平成24年度	270	117	153	－	－	－	－	－	1,350	1,197	153	－
平成25年度	208	111	97	－	－	－	－	－	1,405	1,308	97	－
平成26年度	231	105	126	－	287	287	－	－	1,634	1,508	126	－
平成27年度	192	90	102	－	206	206	－	－	1,432	1,330	102	－
平成28年度	174	84	90	－	200	200	－	－	1,354	1,264	90	－
平成29年度	177	115	62	－	242	242	－	－	1,552	1,490	62	－
平成30年度	171	129	42	－	155	155	－	－	1,349	1,307	42	－
令和元年度	111	79	32	－	105	105	－	－	975	943	32	－
令和２年度	100	30	55	15	140	－	－	140	762	30	55	677
令和３年度	128	50	40	38	185	－	－	185	823	50	40	733
令和４年度	93	21	31	41	59	10	－	49	346	93	31	222
令和５年度	111	29	40	42	134	65	0	69	688	347	41	300
令和６年度	161	74	40	47	149	75	0	74	957	501	50	406

(※1) 集合研修は平成26年度から、実務向上研修は平成22年度から開始。

また、令和２～３年度の再受講研修及び実務向上研修に係る集合研修について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。

(※2) 個別研修について、登録時研修は平成22年度から、再受講研修及び実務向上研修は令和５年度から開始。

(※3) リモート研修について、いずれの研修も令和２年度から開始。